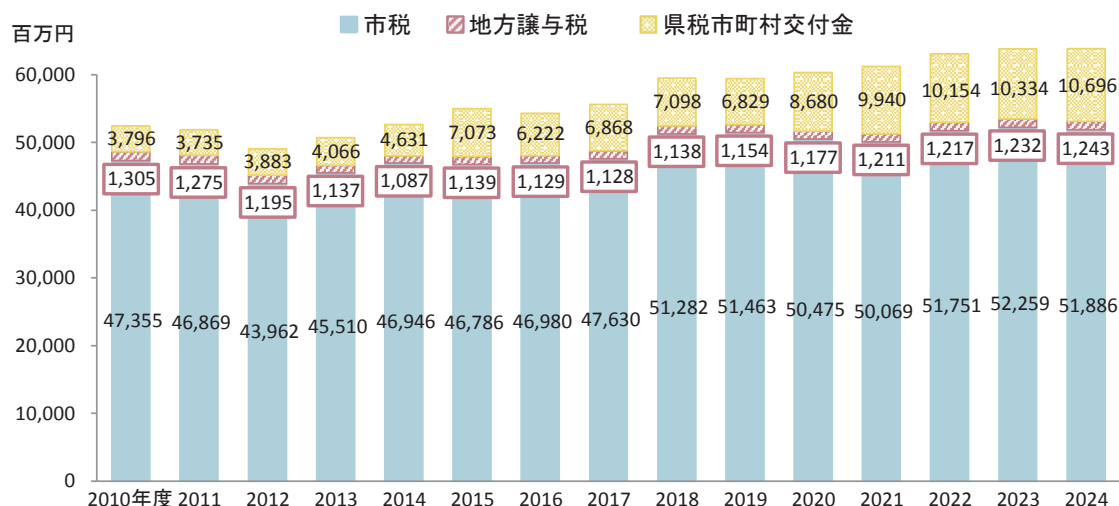


7 税



●市税等収入

市税については、2018年度に、土地の宅地化の進行、家屋の新築・増築の増、評価額減額補正の解除に伴い、固定資産税が大幅増となって以降、横ばいで推移しています。



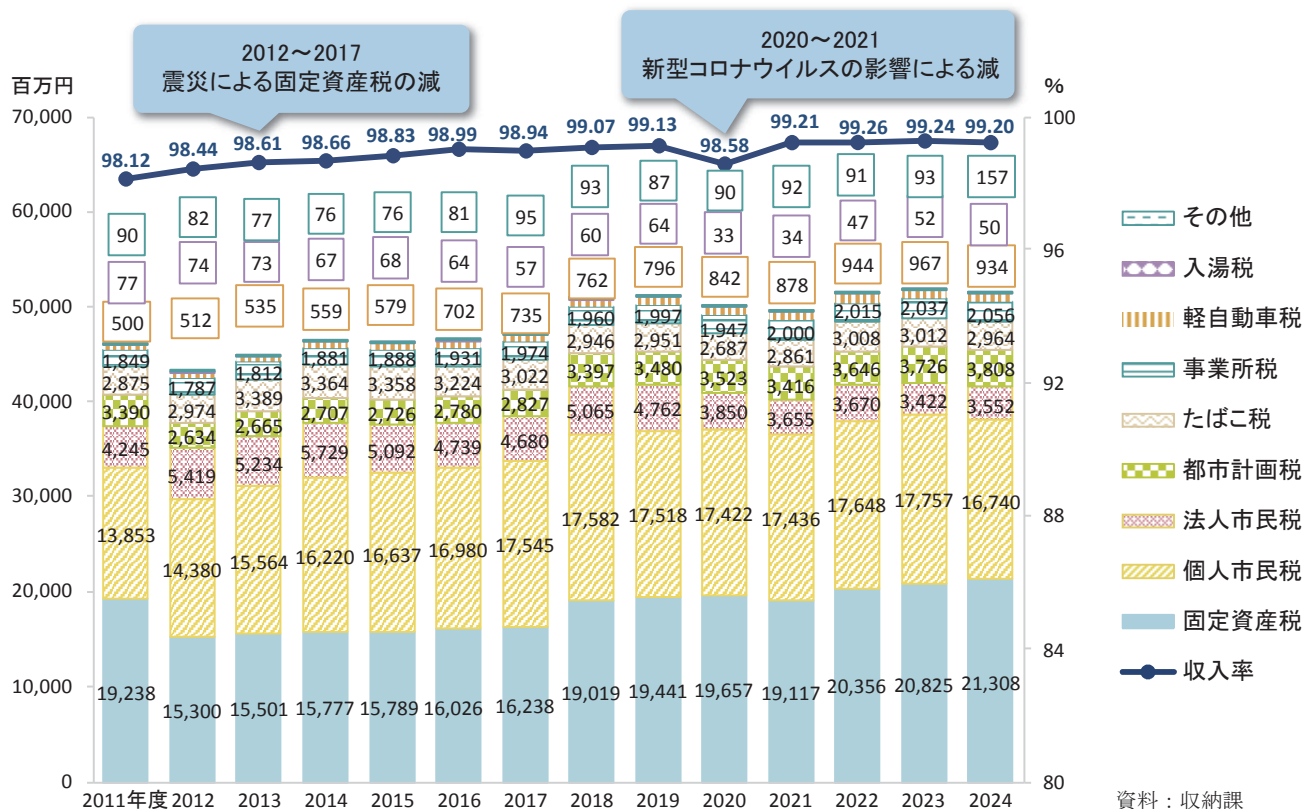
※地方譲与税

本来地方税として徴収すべきであるが、徴収の困難さや税源の偏在などの理由により、国がいったん国税として徴収し、一定の基準に従って「交付税及び譲与税配付金特別会計」から地方公共団体に譲与するもの。地方譲与税には、地方道路譲与税、自動車重量譲与税などがある。

資料：財政課

●年度別市税収入の推移(税目別・現年課税分)

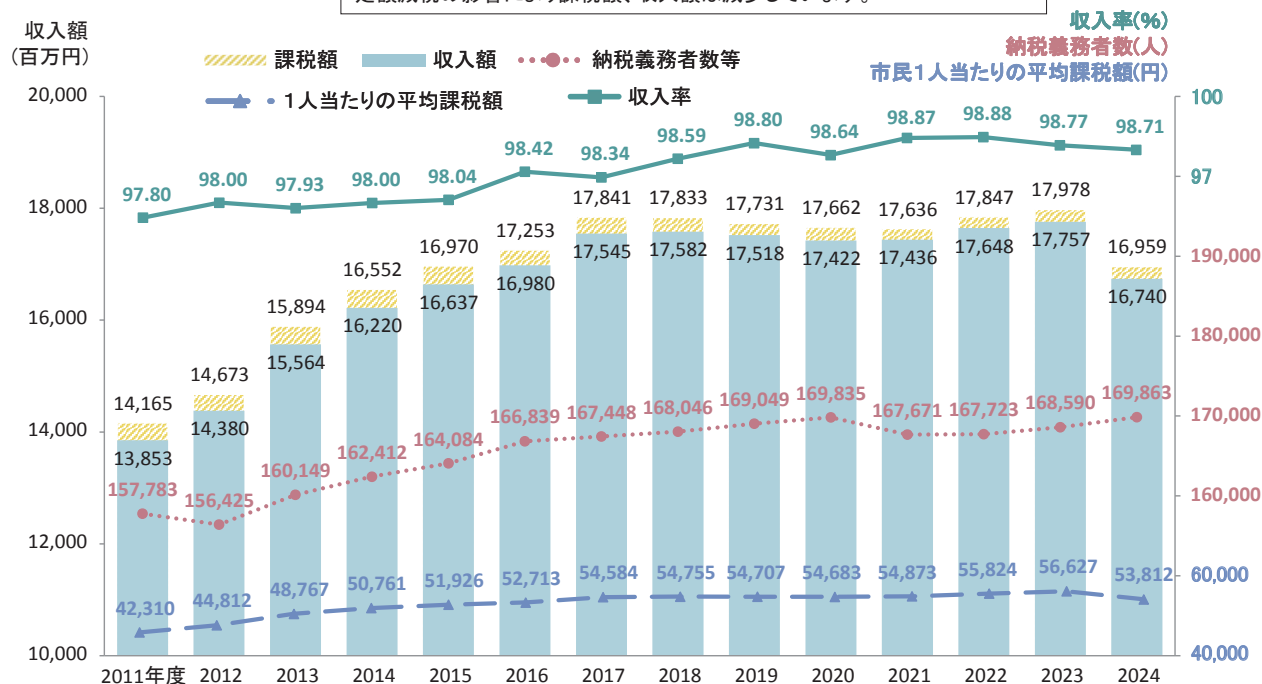
景気の緩やかな回復により、固定資産税、都市計画税、法人市民税は増加しているものの、個人市民税については、定額減税の影響により減少しています。



資料：収納課

●個人市民税（現年課税分）

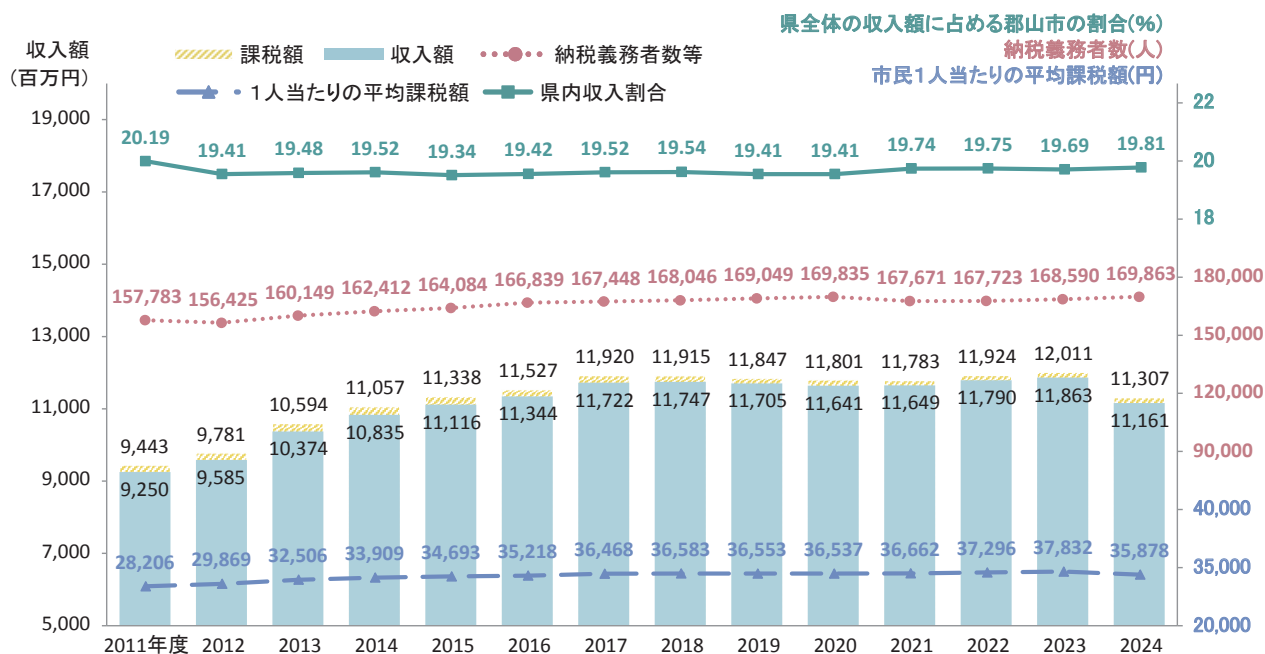
個人市民税については、安定的に推移しているものの2024年度については、定額減税の影響により課税額、収入額は減少しています。



資料：収納課

●個人県民税（現年課税分）

個人県民税については、安定的に推移しているものの2024年度については、定額減税の影響により課税額、収入額は減少しています。

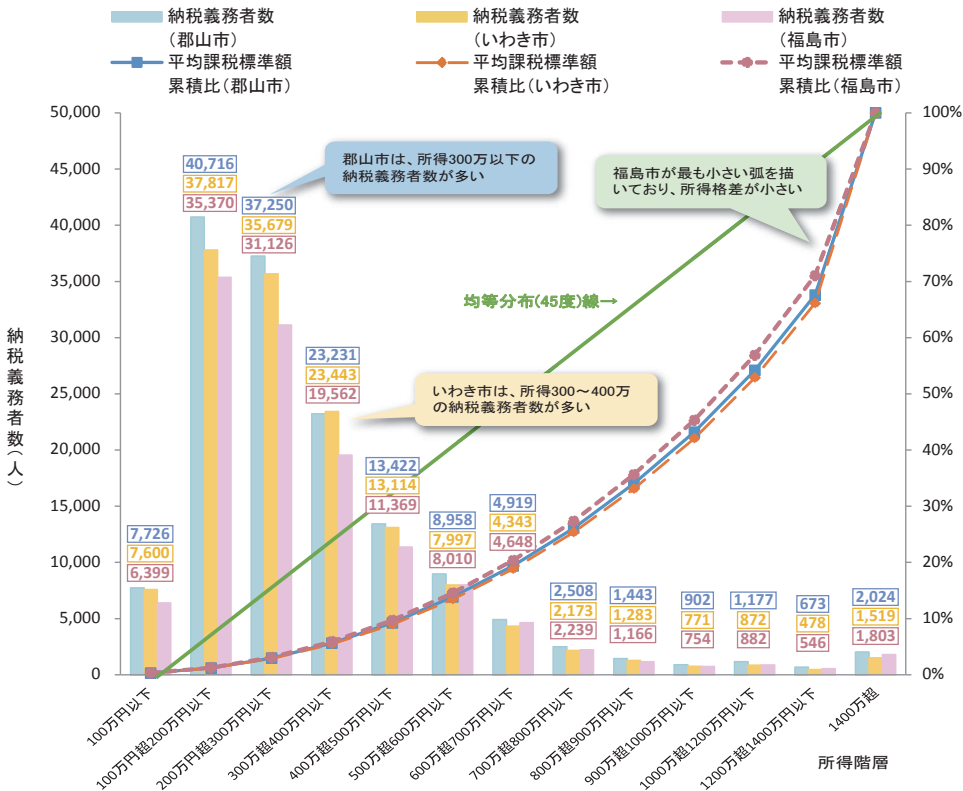


課税額・収入額は福島県内市町村 1位

資料：収納課

●【福島市・いわき市比較】所得階層別市県民税納税義務者数とローレンツ曲線(※)

※各市における各階層毎一人当たりの課税標準額の累積比率をグラフ化したもので、均等分布(45度)線からの離れ具合により、所得の格差を表し、格差が小さいほど45度線に近づきます。



※ローレンツ曲線：郡山・いわき・福島各市における所得割のかかる納税義務者を所得階層順に並べ、各階層毎一人当たりの課税標準額の累積比率をグラフ化したもの。

均等分布(45度)線からの離れ具合により、所得の格差を表し、格差が小さいほど45度線に近づき、格差が大きくなるほど下方に大きく膨らむ。

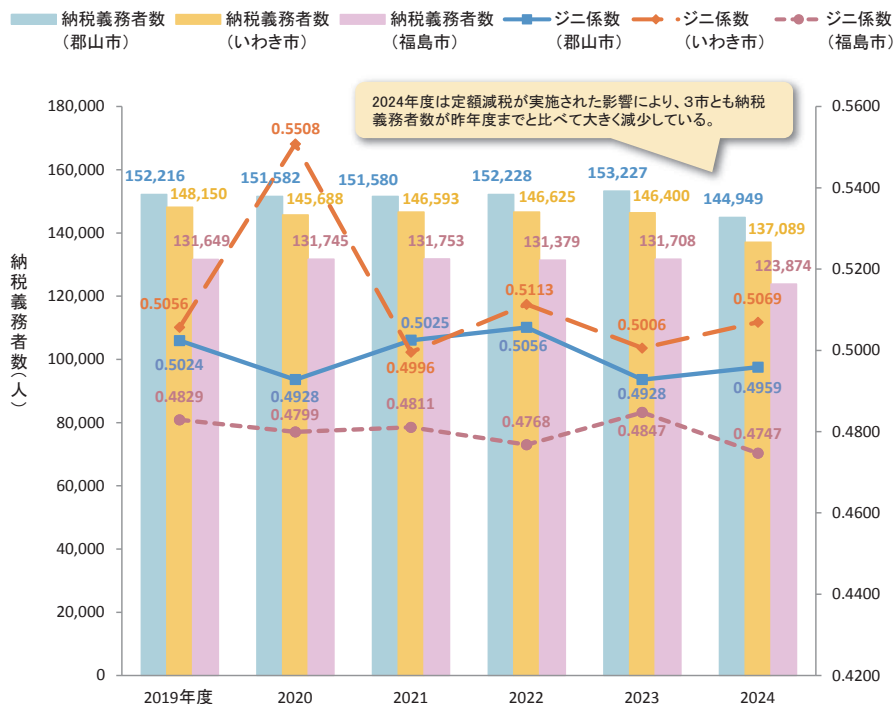
図は、2024年度における各市の所得階層別の納税義務者数と、一人当たりの課税標準額による格差状況を表したものである。

ローレンツ曲線では、郡山市といわき市がほぼ同じ弧を描き、福島市がやや小さい弧を描いており、2024年においては、福島市が3市の中で最も格差が小さいといえる。

資料：市民税課

●【福島市・いわき市比較】年度別市県民税納税義務者数とジニ係数(※)の推移

※：ローレンツ曲線の膨らみ具合を数値化したもので、数値が小さいほど所得格差が小さいことを表します。



※ジニ係数：ローレンツ曲線の膨らみ具合を数値化したもので、数値が小さいほど所得格差が小さく、大きいほど格差が大きいことを表す。

※左図は本市における直近5年間の、所得割のかかる納税義務者数とジニ係数を表したものである。

2020年度は令和元年東日本台風被害による雑填措置等により、ジニ係数も過去5年間でも低い値(格差が小さく)となっている。

2021年度、2022年度にかけて、ジニ係数はやや大きくなった。これは、平均課税標準額が、1,400万超の所得階層で増加し、それ以外の階層(特に200万以下の階層)で減少したためであり、コロナ禍からの経済回復の二極化を表しているとも考えられる。

2023年度の納税義務者数は2022年度より約1000人増加し、ジニ係数はやや小さくなった。これは指標となる平均課税標準額が、100万円以下の所得階層で減少し、一方で100万円超の各階層の多くが増加したためであり、コロナ禍からの経済回復が進んでいるとも考えられる。

なお、2024年度は定額減税が実施されたため、過年度と乖離した数字となっている。

注意) 今回の結果は、いわゆる「所得の再分配(他の税や社会保障等による再分配等)」前のものであり、厚労省の調査では、通常再分配後の格差は30%程度低くなる。

資料：市民税課